

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名	株式会社 シーマ	上場取引所	JQ
コード番号	7638	URL	<a href="http://www.cima-ir.jp/">http://www.cima-ir.jp/</a>
代表者	代表取締役社長 恩田 饒	TEL	(03)3567-8091
問合せ先責任者	執行役員資本政策部長 柳田 純克	配当支払開始予定日	平成19年6月27日
定時株主総会開催予定日	平成19年6月26日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月27日		

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	10,329 (17.3)	806 (13.9)	862 (20.0)	423 (19.5)
18年3月期	8,805 (23.6)	708 (49.0)	718 (73.6)	354 (125.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	2 30	— —	8.2	11.6	7.8
18年3月期	0 19	— —	7.2	9.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(注) 19年3月期の1株当たり当期純利益の算出に際し、18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算出しています。

なお、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の18年3月期の1株当たり当期純利益は1円88銭です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,888	5,298	67.2	28 83
18年3月期	7,031	5,007	71.2	2 72

(参考) 自己資本 19年3月期 5,298百万円 18年3月期 — 百万円

(注) 1株当たり純資産について、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の18年3月期の1株当たり純資産は27円21銭です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	367	△127	△54	1,726
18年3月期	645	△176	△1,396	1,540

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 10	0 10	183	53.1	3.7
19年3月期	1 00	1 00	183	43.4	3.6
20年3月期 (予想)	1 00	1 00	—	34.3	—

(注) 19年3月期の純資産配当率(連結)の算出に際し、18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算出しています。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	5,346 (11.1)	360 (49.0)	347 (31.0)	175 (30.0)	0 95
通期	11,111 (7.6)	1,040 (29.0)	1,017 (18.0)	535 (26.4)	2 91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、24～25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 183,765,644株 18年3月期 1,837,656,447株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 445株 18年3月期 1,537株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	10,024 ( 16.5 )	861 ( 17.9 )	916 ( 23.7 )	439 ( 46.1 )
18年3月期	8,607 ( 20.8 )	730 ( 54.9 )	740 ( 79.2 )	300 ( 48.5 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	2 39	— —
18年3月期	0 16	— —

(注) 19年3月期の1株当たり当期純利益の算出に際し、18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算出しています。  
 なお、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の18年3月期の1株当たり当期純利益は1円59銭です。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,833	5,328	68.0	29 00
18年3月期	6,961	5,022	72.1	2 73

(参考) 自己資本 19年3月期 5,328百万円 18年3月期 — 百万円

(注) 1株当たり純資産について、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の18年3月期の1株当たり純資産は27円29銭です。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	5,160 ( 10.3 )	370 ( 34.4 )	357 ( 20.1 )	185 ( 45.0 )	1 01
通期	10,656 ( 6.3 )	1,024 ( 18.9 )	1,001 ( 9.2 )	520 ( 18.6 )	2 83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)におけるわが国経済は、原油など原材料価格高騰の不安定要因を抱えながらも、設備投資の増加や雇用状況の改善に支えられ、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当社の主要市場であるブライダルジュエリー業界は、晩婚化・少子化にともなう婚姻件数の逡減などもあり、企業間競争の厳しさが徐々に増してきています。

当社グループの業績は、売上高 103 億 29 百万円(前年同期比 17.3%増)、経常利益 8 億 62 百万円(同 20.0%増)、当期純利益 4 億 23 百万円(同 19.5%増)となり、いずれも期初予想を上回りました。

なお、売上高は 8 期連続の増収となり、初めて 100 億円を突破し、経常利益および純利益とも過去最高を記録しました。

売上増加の主因は、当社グループの中核事業であるブライダルジュエリー事業(銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの 3 ブランド)の売上が、ホテル・式場との業務提携数の増大、効果的な広告宣伝戦略の成功、売れ筋商品開発による商品力の強化などにより、順調に増加(3 ブランド合計前期比 17.6%増)したことです。

当社グループは、ブライダル業界における多角化の一環として、ウェディングプロデュース事業、オリジナルギフト「ALIOS」(アリオス)の販売などのギフト販売を展開しています。今期は、提携先ホテル・式場への新サービスの提案として、ダイヤモンド・ティアラのレンタル・サービスをスタートしました。

なお、セグメント別業績は以下のとおりです。

#### ①ブライダルジュエリー事業

ブライダルジュエリー事業は、売上が初めて 100 億円を超えるなど、順調に推移しました。

国内エリア別の売上では、北関東、東海、東北、中国および四国エリアが通期で好調を維持し、関東、関西、九州、北陸エリアも堅調に推移しました。北海道エリアは前期比 12.7%減となりました。その原因の 1 つは、札幌駅周辺の開発が進み人の流れが変わったことです。対策としては、広告戦略の見直しを行うとともに、販売人員を増強しました。

また、当期中に新規にオープンした 2 店(銀座ダイヤモンドシライシ長野本店、エクセルコダイヤモンド心斎橋店)は、合計で売上が年間売上目標額を約 12%上回りました。

さらに、移転・リニューアルオープンした 2 店(銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店、銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店)は、合計で対前期比 38%増と大幅に伸張しました。

この結果、単体の業績は、売上高 100 億 24 百万円(前年同期比 16.5%増)となり、営業利益は過去最高となる 8 億 61 百万円(同 17.9%増)を記録しました。

なお、ブライダルジュエリー事業は、ギフト販売およびダイヤモンド・ティアラのレンタル・サービスを事業の多角化として行っています。

ギフト事業の売上は、提携先ホテル・式場への販路拡大、オリジナルギフト「ALIOS」(アリオス)のブランド力の向上などにより、前期を大幅に上回り、84 百万円(前期比 31.7%増)となりました。

また、平成 18 年 11 月に開始したダイヤモンド・ティアラのレンタル事業は、将来、重要な事業の 1 つとして育成するために、全国展開を視野に戦略を練っています。

エリア別売上高(単体) (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
	売上高	前年比	構成比	売上高	前年比	構成比
北海道エリア	282,244	115.9%	3.3%	246,338	87.3%	2.5%
東北エリア	239,053	124.6%	2.8%	307,858	128.8%	3.1%
北陸エリア	436,987	165.8%	5.1%	498,185	114.0%	5.0%
北関東エリア	297,436	111.0%	3.5%	567,047	190.6%	5.7%
関東エリア	3,743,914	116.3%	43.5%	4,075,880	108.9%	40.7%
東海エリア	1,253,605	128.0%	14.6%	1,602,482	127.8%	16.0%
関西エリア	1,309,024	133.4%	15.2%	1,585,970	121.2%	15.8%
中国エリア	200,131	91.8%	2.3%	267,206	133.5%	2.7%
四国エリア	152,789	159.6%	1.8%	211,387	138.4%	2.1%
九州エリア	586,064	130.5%	6.8%	636,637	108.6%	6.4%
その他※	106,446	49.7%	1.2%	25,981	24.4%	0.3%
合計	8,607,699	120.8%	100.0%	10,024,977	116.5%	100.0%

※当エリア別売上高表の“その他”は、商品部売上など本社関連の売上となっています。

②ウエディングプロデュース事業

ウエディングプロデュース事業（連結子会社の株式会社トゥインクルスター）は、提携先レストラン会場数の増大、ブライダルジュエリー事業との営業連携の強化、広告戦略の見直しなどにより、売上は3億4百万円と伸長しましたが、経常損益は49百万円の赤字となりました。

ブランド別売上高(連結) (単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
		売上高	前年比	構成比	売上高	前年比	構成比
①ブライダル ジュエリー事業	銀座ダイヤモンド シライシ	5,943,340	116.8%	67.5%	6,840,865	115.1%	66.2%
	エクセルコ ダイヤモンド	2,276,260	127.4%	25.9%	2,690,035	118.2%	26.0%
	ホワイトベル	281,651	807.4%	3.2%	468,094	166.2%	4.5%
	その他※1	106,446	49.7%	1.2%	25,981	24.4%	0.3%
②ウエディング プロデュース事業	オリーブの丘※2	197,504	—※3	2.2%	304,851	154.4%	3.0%
合計		8,805,203	123.6%	100.0%	10,329,828	117.3%	100.0%

※1 ①ブライダルジュエリー事業の“その他”は、商品部売上など本社関連の売上となっています。

※2 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

※3 株式会社トゥインクルスターは、平成 17 年 8 月末の連結子会社化のため、前年比を記載していません。

なお、連結業績においては、期初予想に対し、連結売上高は 7.9%上回るとともに、売上原価率も 1.2 ポイント以上改善しましたが、販売費及び一般管理費が 11.5%増加したため、営業利益は 4 百万円下回りました。しかし、以下の要因などにより経常利益は期初の予想(8 億 3 百万円)を 7.3%上回り、純利益は同予想(3 億 85 百万円)を 9.8%上回りました。

① 外貨予約分の仕入資金が、円安の進行によって、為替差益が発生し、営業外収益として 55 百万円を計上しました。

② 店舗オーナーの都合による店舗改装にともなう営業補償金として、8 百万円を営業外収益に計上しました。

(次期の見通し)

ブライダルジュエリー市場は、企業間競争の厳しさが今後も予想されますが、当社グループの次期会計年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）における業績は、ダイヤモンドに特化した独自のビジネスモデルの優位性により、良好に推移する見通しです。

当社グループは、ブライダルジュエリー事業を中心に、当社グループの各事業・各店舗の特長を最大限に生かした販促・広告宣伝活動を行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指します。

さらに、提携先ホテル・式場を通じて、ダイヤモンド・ティアラのレンタル・サービスを拡大するとともに、オリジナルギフト『ALIOS』（アリオス）の販売も積極的に展開していきます。

また、ウェディングプロデュース事業を展開する株式会社トゥインクルスターは、当社の教育研修などを通して現場レベルでの人的交流を深め、営業面でブライダルジュエリー事業とのより密接な連携をはかるとともに、広告戦略の見直し、インセンティブ制度の導入などにより、次期は 15 百万円の黒字化を目指します。

その他、上記以外の新規事業、M&A も含めた新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

なお、ブライダルジュエリー事業での新規出店については、5 店舗を目途に効率的に展開していきたいと考えています。

以上により、当社グループは、ブライダルジュエリー業界における優位性をさらに強化し、収益の最大化に努めます。

次期の連結業績予想としては、営業力の強化、店舗開発、諸経費削減、および粗利益率を上げるなど収益力の向上に努めるとともに、株式会社トゥインクルスターの業績が黒字に転じると予想されることから、売上高 111 億 11 百万円（前年同期比 7.6%増）、経常利益 10 億 17 百万円（同 18.0%増）、純利益 5 億 35 百万円（同 26.4%増）を見込んでいます。

(注) 上記概況に記載されている金額に消費税などは含まれていません。

※ 本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

現金及び預金、売掛金、商品などの増加により、流動資産は前連結会計年度末に比べて8億72百万円増加して59億47百万円となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、19億40百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億57百万円増加し、78億88百万円となりました。

(負債の部)

買掛金、未払金及び未払費用などの増加により、流動負債は前連結会計年度末に比べて4億99百万円増加して24億22百万円となりました。固定負債は、長期借入金、長期未払金などの増加により前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、1億67百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億79百万円増加し、25億90百万円となりました。

(純資産の部)

当期純利益4億23百万円を計上する一方で、配当金の支払などにより1億83百万円減少したために、純資産合計は、52億98百万円となりました。

結果として、自己資本比率は67.2%となりました。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は28円83銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は17億26百万円となり、前連結会計年度末より1億85百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の増加により3億67百万円の増加（前年同期は6億45百万円の増加）となりました。営業収入は105億86百万円（同90億48百万円の増加）と増加したものの、商品の仕入支出、人件費、その他の営業支出、法人税等の支払額が増加した結果です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億27百万円の減少（同1億76百万円の減少）となりました。新規出店や店舗のリニューアルなどの出店費用に加え、保証金の差入により支出が増加した結果です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の減少（同13億96百万円の減少）となりました。配当金の支払いは1億80百万円と前年同期とほぼ同水準でしたが、長期・短期借入による収入が増加したこと、短期借入金の返済による支出が増加した結果です。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりでした。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	43.5	63.2	69.3	71.2	70.1	67.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	291.5	240.2	1,131.7	653.3	159.3	149.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	126.1	138.7	—	297.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	69.8	60.4	—	29.3

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（注：中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を最優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めています。株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現していきます。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しています。

このような方針により、第8期5円、第9期5円、第10期5円、第11期10銭（※1）、第12期10銭、第13期1円（※1）と継続的な配当を実施してきました。第14期は1株当たり1円（※1）の配当予想となっています。

（※1）平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割（第11期配当）、また平成17年3月15日付で普通株式1株を101株に分割（第11期）を実施しました。また、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合（第13期）しました。

(4) 事業等のリスク

当社および当社関連会社の事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善をつくします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは本資料発表日現在において判断したものです。

① 業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

現在、当社の主力商品は婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進展にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は2001年のピーク時の約80万組から2005年には約71万組に減少しました。ブライダル市場は、毎年2～4%程度減少するという予測もあり、当社の営業活動も影響を受ける可能性があります。

現在、当社においては、少子化、晩婚化による市場の縮小と業績とが直接連動する傾向は見られません。しかし、ゲストハウスウェディングやレストランウェディングのニーズが増え、専門式場が苦戦を強いられるなど、ライフスタイルの多様化が見られます。当社としては、情報媒体を含めたブライダルネットワークも活用しながら情報収集を行い、機動的に対応していきます。

② 販売単価、客単価の推移について

結婚総費用の推移に関しては、2001年より下降傾向にあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、現状においては、当社の主力商品であるブライダルジュエリーについては、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向が依然として存在しています。

③ ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは約5.5%と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は充分にあると考えられます。市場そのものの安定性、当社の強みであるダイヤの直接仕入れによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富なノウハウ、専門性の高い人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。しかし、ブライダルジュエリーの販売が売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 集客媒体について

現在、当社の集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約半数を占めており、同媒体の動向如何によっては、当社の集客活動が影響を受ける可能性があります。現時点では、同媒体の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと考えていますが、対策として全国の式場・ホテルとの業務提携や、ウェブサイトの活用、他媒体利用の検討を行うなど、集客ソースの多様化によるリスク分散を進めていきます。

⑤ 仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品をすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入れは、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しています。当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画であります。万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動が影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルースを買い付けています。同取引所は、平成4年に起きた湾岸戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルースを調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

⑦ ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けますが、当社が扱っている商品に関しては、3～6%程度の変動幅です。理由としましては、流通価格の変動により、大きく影響を受けるのは大粒のダイヤモンドであり、婚約指輪に使用するダイヤモンドは、比較的小粒な種類であるためです。

⑧ 地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れています。地金の急激な価格変動は、当社利益に影響を与える可能性があります。特にプラチナに関しては、近年価格が大幅に上昇しており、当社においても販売価格に転嫁するなどの対応をしています。

⑨ 為替相場の変動による業績への影響について

当社は、通貨オプションのデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引は、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために活用しており、投機目的ではありません。また、「為替リスク管理規程」およびその「運用ガイドライン」を定め、適正な業務執行に努めています。

⑩ 出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店を今後も計画していますが、取扱う商品の価格帯、ブランド・イメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考えています。したがって、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があり、これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

⑪ 災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などによる被害を被る可能性があり、その程度によっては、当社業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取り扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ 商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、窃盗などの犯罪にあうリスクが高いといえます。防犯対策としては、本支店全店において警備保障会社とフル契約を交わすと同時に、内部管理体制の強化をはかっています。

⑭ 連結子会社について

当社は、平成17年8月末にウエディングプロデュース事業を展開する株式会社トゥインクルスターを連結子会社にしました。営業連携による相乗効果によって株式会社トゥインクルスターを黒字体質へ転換すべく事業計画を策定し、取り組んでいますが、財政状態が悪化しています。同社の経営状態が著しく悪化することになれば、当社の期間損益に影響を与えることとなりますが、現在のところ経営基盤を揺るがすものではありません。

また、連結子会社である株式会社アイウィッシュの事業内容は、ブライダル事業をはじめ、新規事業に関わる資本政策のコンサルティング業務で、すでに減損処理を行うなど対応を講じていますが、さらなる対応が必要になる可能性があります。

(注) 本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

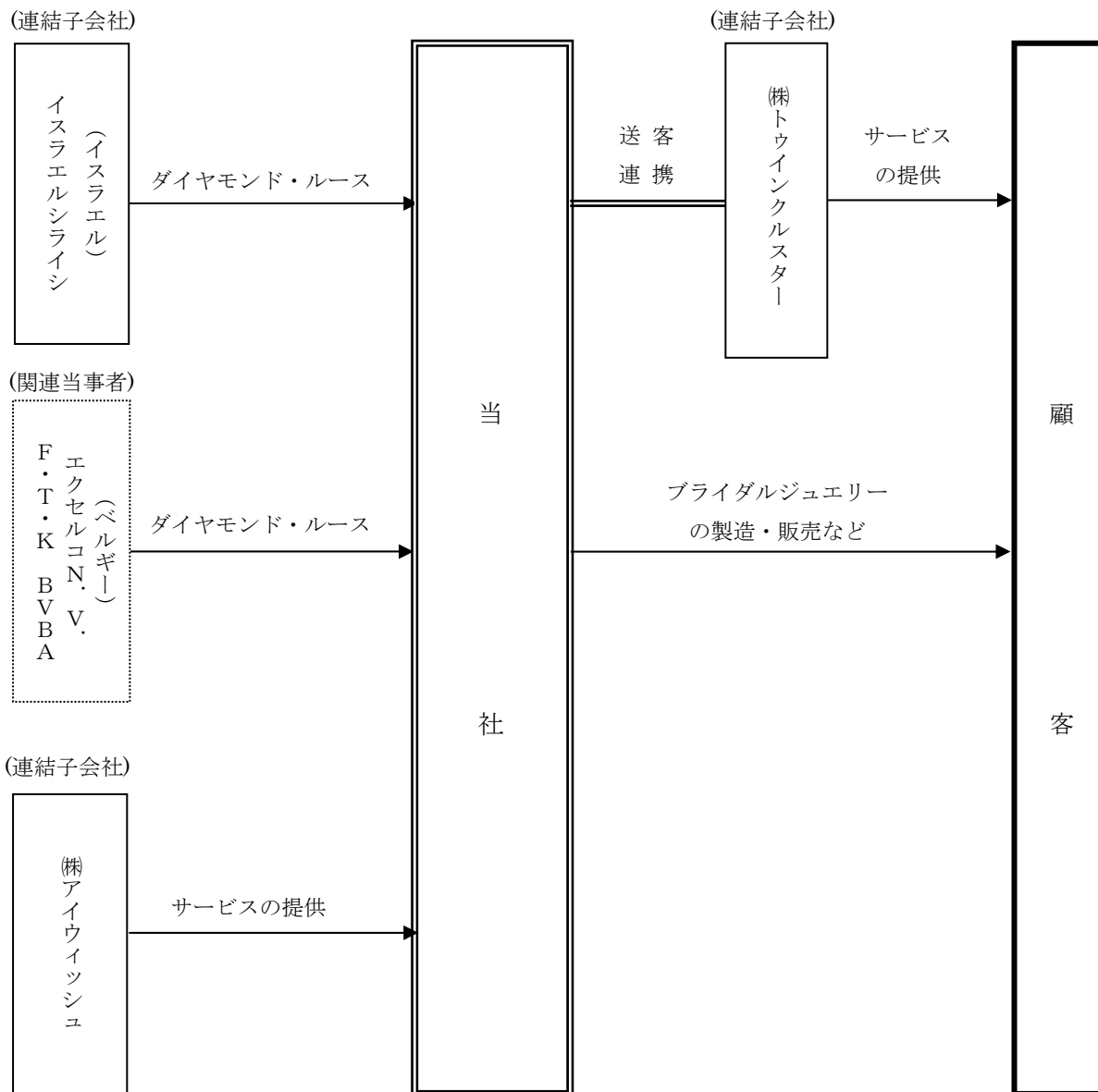


## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 3 社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪、結婚指輪）の製造・販売を中心にウエディングプロデュース事業などの事業活動を行っています。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダルジュエリー事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」、「ホワイトベル」によるブライダルジュエリーの製造・販売事業など。	当社
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸。	イスラエルシライシ（連結子会社、出資比率 98%）
	ブライダル事業に関するコンサルティング・サービスの提供。	(株)アイウィッシュ（連結子会社、出資比率 100%）
ウエディングプロデュース事業	「オリーブの丘」による、ウエディングプロデュースにかかわるサービスの提供および商品の販売。	(株)トゥインクルスター（連結子会社、出資比率 50.99%）

### 事業系統図



(注) 連結子会社 (3 社)

関連当事者 (2 社)

F. T. K BVBA の正式社名は F. T. K BVBA Worldwide Manufacturing です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は『未来を拓く目と輝く感性で、新しい企業文化を創造する』という企業理念のもと、確かな商品と喜ばれるサービスを通じて社会に貢献し、株主、投資者、お客様をはじめ関係者の皆様方から信頼される企業を目指していきます。昨今の急激なライフスタイルの変化の中で、生活産業企業として、消費者のニーズに応えられるよう、常に新しい商品やサービスを提案し社会に奉仕するとともに、上場企業としての責任を認識しつつ、安定的成長による企業価値の向上に努めていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでいます。収益力の指標としては売上高営業利益率を重視しており、売上原価率 35%を維持しながらの売上増をはかり、売上高営業利益率 20%の早期実現を目指します。また、株主重視の観点から 1 株当たり利益 (EPS) と自己資本当期純利益率 (ROE) の向上を意識した経営を行っていきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化を目指します。

- ① 当社は、婚約指輪・結婚指輪などのブライダルジュエリー事業に集中・特化する経営によって成長を果たしてきました。今後も新規出店や新商品の開発による当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル）のさらなる浸透と価値の向上をはかるとともに、高品質かつ豊富な商品の品揃えやきめ細やかな接客サービスによって、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。

新規出店については、大都市圏への新規出店を進めていく方針であり、優良物件情報の収集を行い、独自の出店基準により、高い収益を見込める店舗展開を行っていきたくと考えています。

- ② 当社の主要取扱商品のブライダルジュエリーは、ブライダル市場全体の川上に位置し、結婚式場やウエディングドレス、引出物、新婚旅行などは川下にあたります。当社はブライダルジュエリー事業のお客様に対し、川下の商品・サービスを合わせて提案することにより、顧客ベネフィット（お客様のライフスタイルにあったウエディングスタイルの提案やワンストップ・ショッピングによる時間短縮など）のサービス向上に取り組みます。このため、ブライダル市場の川下への事業展開による多角化を進めていきます。

多角化の一環として、平成 17 年 8 月 31 日にブライダルプロデュース事業の強化を目的として、株式会社トゥインクルスターを連結子会社（当社出資比率 50.99%）としました。今後は、株式会社トゥインクルスターとの営業連携による相乗効果の最大化をはかるとともに、ウエディングドレスや新婚旅行などの、他のブライダル事業においても M&A を含めた成長戦略を視野に、ご結婚後のライフ・サポートへとつながるサービス基盤を構築していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、内部統制の強化のために専門家を採用するなど、より強固な企業統治の構築を目指します。
- ② ブライダルジュエリー事業における国内シェアの拡大にともない、管理職の人材育成を重要課題の一つと認識しています。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施など、人材育成に注力しています。
- ③ 中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との相乗効果の実効を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定や人的交流を行う必要性を認識しています。M&A という手段も視野に入れながら可能な限り早期の事業展開を目指します。
- ④ インターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上とブランド強化に努めていきます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

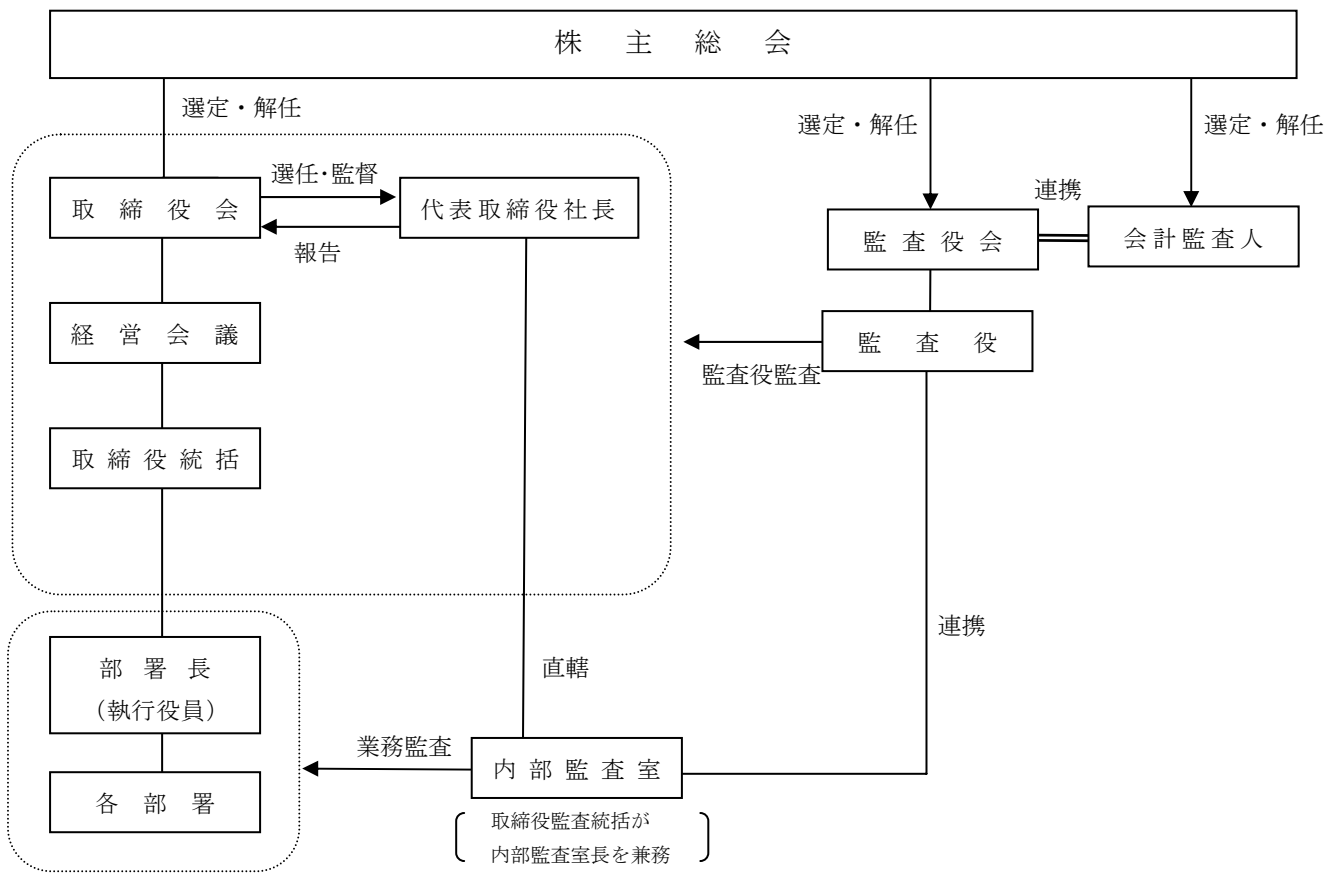
① 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、その他内部管理体制の整備の状況

経営執行に関しては、現在 7 名の取締役（うち 2 名は社外取締役）で構成される取締役会が、経営に関わる重要な業務報告および重要事項とその他戦略について精査し、決定しています。また、取締役会の経営・監督機能と業務執行機能を分離させる目的で執行役員制度を導入し、7 名の執行役員を任命しました。このようにして、企業統治のより一層の強化をはかっています。

さらに重要案件については、慎重に審議を行うために、取締役、執行役員、監査役にて構成される「経営会議」を原則として月 2 回以上開催しています。経営会議は、取締役会に上程する事項を事前にチェック、モニタリングする機能を持つとともに、取締役会には上程しないが重要と認められる事項についても決議する機能を持っています。取締役、執行役員、監査役の間で情報の共有化をはかり、チェック機能と相互牽制機能の強化に寄与しています。

内部監査室は、監査計画書にそって、すべての部署・店舗を対象に内部監査を行い、その結果は、すべて内部監査報告書として代表取締役社長に報告しています。

当社の業務執行・監督の仕組みの概要は、以下のとおりです。



② 内部管理体制の充実にに向けた取組みの実施状況、社内規程の整備状況

当社グループは、企業統治の一環としての内部管理体制の強化を推進しています。

当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）の取組みとしては、4 月に創業家以外から初めて恩田 饒を社長に選任しました。さらに社長直轄の内部監査室によって、店舗と部署に対する内部監査を実施し、全社業務の順法性と適正性を確保するとともに、不正・過誤などの発生の未然防止に努めています。

社内規程については、会社法施行にともない、定款をはじめ、全ての社内規程の見直しと改定が行われ、同規程にもとづいた新しい監査チェックシートによるチェックフロー体制が完成したことにより、社内各部署・店舗における規程の遵守状況が明確化するなど、内部監査機能は確実に向上していると認識しています。

その他、さらに強固なコンプライアンス体制を構築するために、以下の取組みを実施しました。

時期	内部管理体制の充実にに向けた取組みの実施事項
平成 18 年 5 月	「内部統制システムの整備に関する基本方針」を発表。 株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレートガバナンス報告書」を提出および発表。 会社法施行にともなう適時開示規程の改定。 情報開示担当役員の採用。
6 月	会社法施行にともなう定款の改定。 ホイッスルラインの設置。
7 月	取締役会規程、経営会議規程、株式取扱規程の改定。
9 月	個人情報保護規程の新設。 内部監査規程、財務経理規程などの改定。
平成 19 年 2 月	法令、規則およびルールへの遵守を定めた「行動規範」の制定。 適時開示規程を改定。
3 月	株式会社ジャスダック証券取引所へ内部管理体制に関する「改善報告書」を提出および発表。
その他の重要事項	貸株や自社株取引に関する社内規程「株式等の内部者取引に関する規則」の整備。 適時開示規程および業務フローの整備をはじめとした情報開示体制の構築。 適時開示・内部統制・リスク管理などに関する啓蒙を目的に社内啓蒙活動の実施。 (平成 18 年 4 月から平成 19 年 3 月 31 日にかけて研修 14 回、理解度試験 4 回、理解度調査 4 回、講習会 2 回を実施)

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成17年2月4日に、当社における重要な会社情報の適時開示をはじめとする内部管理体制の不備という理由でジャスダック証券取引所の監理ポストに割り当てられました。これを受け、平成18年4月28日付けで前代表取締役社長である白石幸栄が取締役会長に就任するとともに、恩田 饒を代表取締役社長に選任し、内部管理体制の改善に努めてきました。その後、株式会社ジャスダック証券取引所による審査の結果、株券上場廃止基準に該当しないと認められたことから、当社は、平成19年3月17日をもって監理ポストを解除されるとともに、一般ポストへ復帰しました。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

科目	期別 注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		1,540,418		1,726,388		185,969
2. 売掛金		317,488		523,200		205,711
3. たな卸資産		3,051,859		3,563,080		511,221
4. 繰延税金資産		26,782		36,313		9,531
5. 前払費用		72,206		73,350		1,144
6. 短期貸付金		6,000		—		△6,000
7. その他		63,304		30,395		△32,908
8. 貸倒引当金		△2,986		△4,739		△1,752
流動資産合計		5,075,074	72.2	5,947,991	75.4	872,917
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		1,011,561		1,125,008		
減価償却累計額		332,657		435,087		
減損損失累計額		30,624	648,278	29,445	660,475	12,196
(2) 車両運搬具		10,731		10,731		
減価償却累計額		9,882	848	10,090	640	△208
(3) 工具器具備品		667,654		699,595		
減価償却累計額		357,256		408,742		
減損損失累計額		14,209	296,188	10,872	279,980	△16,208
(4) 建設仮勘定			1,839		—	△1,839
有形固定資産合計			947,155		941,096	△6,059
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12,413		14,661	2,247
(2) 電話加入権			5,504		5,504	—
(3) 連結調整勘定			25,081		—	△25,081
無形固定資産合計			42,998		20,165	△22,833
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			168		22	△146
(2) 関係会社株式			0		—	△0
(3) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			10,718		—	△10,718
(4) 長期前払費用			72,153		51,185	△20,968
(5) 繰延税金資産			39,613		36,296	△3,317
(6) 出資金			1,195		1,315	120
(7) 敷金保証金			853,540		889,790	36,249
(8) その他			—		1,050	1,050
(9) 貸倒引当金			△10,718		—	10,718
投資その他の資産合計			966,670		979,659	12,988
固定資産合計			1,956,824		1,940,920	△15,903
資産合計			7,031,898		7,888,911	857,013

科目	期別 注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
		(負債の部)				
I. 流動負債						
1. 買掛金		155,548		321,218		165,670
2. 短期借入金		885,000		935,000		50,000
3. 1年内返済予定長期 借入金		3,336		53,256		49,920
4. 未払金及び未払費用		230,712		454,101		223,389
5. 未払法人税等		267,609		342,143		74,534
6. 未払消費税等		73,534		39,183		△34,351
7. 前受金		259,302		249,571		△9,731
8. 繰延ヘッジ利益		35,259		—		△35,259
9. 賞与引当金		—		3,400		3,400
10. 役員賞与引当金		—		9,600		9,600
11. その他		12,316		15,103		2,787
流動負債合計		1,922,618	27.3	2,422,577	30.7	499,959
II. 固定負債						
1. 長期借入金		7,216		33,160		25,944
2. 退職給付引当金		51,754		60,618		8,863
3. 長期未払金		—		74,070		74,070
4. デリバティブ債務		12,476		—		△12,476
5. 繰延ヘッジ利益		17,282		—		△17,282
固定負債合計		88,730	1.3	167,849	2.1	79,118
負債合計		2,011,348	28.6	2,590,426	32.8	579,078
(少数株主持分)						
少数株主持分		12,713	0.2	—	—	△12,713
(資本の部)						
I. 資本金	※1	1,777,743	25.3	—	—	△1,777,743
II. 資本剰余金		1,536,643	21.9	—	—	△1,536,643
III. 利益剰余金		1,691,807	24.0	—	—	△1,691,807
IV. 為替換算調整勘定		1,673	0.0	—	—	△1,673
V. 自己株式	※2	△30	△0.0	—	—	30
資本合計		5,007,836	71.2	—	—	△5,007,836
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,031,898	100.0	—	—	△7,031,898

科目	期別 注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減	
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
							金額 (千円)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,777,743	22.5	1,777,743	
2. 資本剰余金		—	—	1,536,643	19.5	1,536,643	
3. 利益剰余金		—	—	1,923,558	24.4	1,923,558	
4. 自己株式		—	—	△60	△0.0	△60	
株主資本合計		—	—	5,237,884	66.4	5,237,884	
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△86	△0.0	△86	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	59,023	0.8	59,023	
3. 為替換算調整勘定		—	—	1,664	0.0	1,664	
評価・換算差額等合計		—	—	60,601	0.8	60,601	
純資産合計		—	—	5,298,485	67.2	5,298,485	
負債純資産合計		—	—	7,888,911	100.0	7,888,911	

## (2) 連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)		増減	
		注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
I. 売上高			8,805,203	100.0	10,329,828	100.0	1,524,624
II. 売上原価			3,117,737	35.4	3,522,321	34.1	404,583
売上総利益			5,687,466	64.6	6,807,507	65.9	1,120,041
III. 販売費及び一般管理費	※1		4,979,072	56.6	6,000,971	58.1	1,021,898
営業利益			708,393	8.0	806,535	7.8	98,142
IV. 営業外収益							
1. 受取利息			169		408		
2. 為替差益			18,768		55,879		
3. 営業補償金収入			—		8,013		
4. その他			3,560	0.3	4,571	0.6	46,375
V. 営業外費用							
1. 支払利息			11,855		12,789		
2. その他			493	0.1	114	0.1	554
経常利益			718,541	8.2	862,504	8.3	143,963
VI. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益			71		44		
2. 賞与引当金戻入益			—	0.0	131	0.0	103
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2		5,088		381		
2. 減損損失	※3		44,834		22,294		
3. 投資有価証券評価損			472	0.6	—	0.2	△27,718
税金等調整前当期純利益			668,219	7.6	840,004	8.1	171,785
法人税、住民税及び事業税			358,521		435,356		
法人税等調整額			△36,080	3.7	△6,154	4.1	106,760
少数株主損失			8,598	0.1	12,713	0.1	4,115
当期純利益			354,376	4.0	423,517	4.1	69,140



(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

科目	期別	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	
	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			1,536,643
II. 資本剰余金期末残高			1,536,643
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			1,521,196
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		354,376	354,376
III. 利益剰余金減少高			
配当金		183,765	183,765
IV. 利益剰余金期末残高			1,691,807

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,691,807	△30	5,006,162
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△183,765		△183,765
利益処分による役員賞与(注)			△8,000		△8,000
当期純利益			423,517		423,517
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	231,751	△30	231,721
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,923,558	△60	5,237,884

(単位:千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	1,673	1,673	12,713	5,020,550
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△183,765
利益処分による役員賞与(注)						△8,000
当期純利益						423,517
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△86	59,023	△9	58,927	△12,713	46,213
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△86	59,023	△9	58,927	△12,713	277,934
平成19年3月31日 残高 (千円)	△86	59,023	1,664	60,601	—	5,298,485

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

項目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		注記 番号	金額(千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		9,048,958	10,586,002
2. 商品の仕入支出		△3,703,464	△4,298,123
3. 人件費支出		△1,506,645	△1,829,008
4. その他の営業支出		△3,011,582	△3,702,209
小計		827,266	756,660
5. 利息の受取額		62	367
6. 利息の支払額		△10,679	△12,548
7. その他収入		1,662	11,039
8. その他支出		—	△4,005
9. 法人税等の支払額		△172,864	△383,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		645,447	367,988
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△150,662	△88,123
2. 無形固定資産の取得による支出		△8,616	△7,698
3. 敷金保証金等の取得による支出		△36,360	△50,205
4. 敷金保証金等の解約による収入		8,980	12,049
5. 新規連結子会社の取得による収入	※2	33,884	—
6. 短期貸付金返済による収入		10,038	6,000
7. その他投資による支出		△33,543	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△176,278	△127,977
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		—	350,000
2. 短期借入金の返済による支出		△1,210,000	△300,000
3. 長期借入による収入		—	100,000
4. 長期借入金の返済による支出		△5,982	△24,136
5. 自己株式の取得による支出		—	△30
6. 配当金の支払額		△180,250	△180,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,396,232	△54,432
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,072	390
V. 現金及び現金同等物の増減額		△923,991	185,969
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,464,410	1,540,418
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,540,418	1,726,388



<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>② 有価証券 イ. 子会社株式 (持分法非適用の非連結子会社株式) 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しています。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3~17 年 車輛運搬具 2~6 年 工具器具備品 2~20 年 在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p>	<p>② 有価証券 イ. 子会社株式 (持分法非適用の非連結子会社株式) 同左 ロ. その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しています。</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に支給する賞与の支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しています。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. _____</p>	<p>7. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>8. 利益処分項目などの取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しています。</p>	<p>8. _____</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益が44,834千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき、減損損失累計額の科目をもって表示しています。</p>	<p>_____</p>
<p>(連結調整勘定の償却について)</p> <p>従来、連結調整勘定の償却については発生した期の損益として処理していましたが、業容拡大のための業務提携、子会社化などの積極的な既存企業への投資に伴い、今後、その金額の重要性が増加することが見込まれること、またその効果の発現期間にわたり償却することにより期間損益の適正化をはかるため、当連結会計年度より、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することに変更しました。</p> <p>なお、この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は25,081千円増加しています。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,239,462千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部(または負債の部)」に表示していましたが「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の前連結会計年度の資本の部の金額は5,060,378千円です。</p>



前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
_____	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,600千円減少しています。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式1,837,656,447株です。	※1 _____
※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株です。	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,271,894千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,249,831</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">813,691</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">498,396</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,160</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,543</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,271,894千円	給与手当	1,249,831	地代家賃	813,691	支払手数料	498,396	減価償却費	179,160	退職給付費用	15,543	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,292,173千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,640,473</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">884,483</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">764,261</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158,780</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,546</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,292,173千円	給与手当	1,640,473	地代家賃	884,483	支払手数料	764,261	減価償却費	158,780	退職給付費用	17,546	役員賞与引当金繰入額	9,600	賞与引当金繰入額	3,400	貸倒引当金繰入額	1,797
広告宣伝費	1,271,894千円																														
給与手当	1,249,831																														
地代家賃	813,691																														
支払手数料	498,396																														
減価償却費	179,160																														
退職給付費用	15,543																														
広告宣伝費	1,292,173千円																														
給与手当	1,640,473																														
地代家賃	884,483																														
支払手数料	764,261																														
減価償却費	158,780																														
退職給付費用	17,546																														
役員賞与引当金繰入額	9,600																														
賞与引当金繰入額	3,400																														
貸倒引当金繰入額	1,797																														
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,040 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,047 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,088 千円</td></tr> </table>	建物附属設備	4,040 千円	工具器具備品	1,047 千円	計	5,088 千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">381 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">381 千円</td></tr> </table>	建物附属設備	381 千円	計	381 千円																				
建物附属設備	4,040 千円																														
工具器具備品	1,047 千円																														
計	5,088 千円																														
建物附属設備	381 千円																														
計	381 千円																														

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																											
※3 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※3 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>5,549</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岡山県 岡山市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>3,951</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県 宇都宮市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熊本県 熊本市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>3,391</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>13,648</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="2">店舗 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>4,252</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>7,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>44,834</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	1,613	建物附属 設備	5,549	岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具 備品	3,951	建物附属 設備	2,974	栃木県 宇都宮市	店舗 資産	工具器具 備品	1,000	建物附属 設備	815	熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具 備品	3,391	建物附属 設備	13,648	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	4,252	建物附属 設備	7,636	合計	—	—	44,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>22,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんは、(株)トゥインクルスターに対するものであり、使用価値がマイナスとなったため、回収可能価額はないものとして減損損失を計上しています。</p>		種類	減損損失 (千円)	のれん	22,294
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	1,613																																										
		建物附属 設備	5,549																																										
岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具 備品	3,951																																										
		建物附属 設備	2,974																																										
栃木県 宇都宮市	店舗 資産	工具器具 備品	1,000																																										
		建物附属 設備	815																																										
熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具 備品	3,391																																										
		建物附属 設備	13,648																																										
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	4,252																																										
		建物附属 設備	7,636																																										
合計	—	—	44,834																																										
種類	減損損失 (千円)																																												
のれん	22,294																																												
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗などについては、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っています。</p> <p>当社グループは、当期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,834千円を計上しました。その内訳は、建物附属設備30,624千円および工具器具備品14,209千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しています。</p>																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,837,656,447	—	1,653,890,803	183,765,644
合計	1,837,656,447	—	1,653,890,803	183,765,644
自己株式				
普通株式	1,537	292	1,384	445
合計	1,537	292	1,384	445

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,653,890,803株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	0円10銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	利益剰余金	1円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,540,418千円 現金及び現金同等物 1,540,418	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,726,388千円 現金及び現金同等物 1,726,388
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳  株式の取得により新たに(株)トゥインクルスターを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)トゥインクルスター株式の取得価額と(株)トゥインクルスター取得のための収入(純額)との関係は以下のとおりです。  (千円) 流動資産 97,051 固定資産 6,012 連結調整勘定 27,868 流動負債 △ 40,639 固定負債 △ 18,931 少数株主持分 △ 21,312 (株)トゥインクルスター株式の取得価額 50,050 (株)トゥインクルスター現金及び現金同等物 83,934 差引：(株)トゥインクルスター取得による収入 33,884	※2  —————

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しています。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,319</td> <td style="text-align: right;">29,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,829</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,829</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,489</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">一年以内</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">一年超</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,422</td> <td style="text-align: right;">18,346</td> <td style="text-align: right;">23,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	合 計	取得価額相当額	29,319	29,319	減価償却累計額相当額	5,829	5,829	期末残高相当額	23,489	23,489		一年以内	一年超	合 計		5,422	18,346	23,768	支払リース料	3,886千円	減価償却費相当額	3,464千円	支払利息相当額	570千円
	工具器具備品	合 計																									
取得価額相当額	29,319	29,319																									
減価償却累計額相当額	5,829	5,829																									
期末残高相当額	23,489	23,489																									
	一年以内	一年超	合 計																								
	5,422	18,346	23,768																								
支払リース料	3,886千円																										
減価償却費相当額	3,464千円																										
支払利息相当額	570千円																										

(有価証券)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	168	168	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	168	168	—
合計		168	168	—

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、472 千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	168	22	△146
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	168	22	△146
合計		168	22	△146

(デリバティブ取引)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額などを定めた社内ルールに従って行っています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価などに関する事項についての契約額などは、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,754千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,754千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,543千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	51,754千円	(2) 退職給付引当金	51,754千円	退職給付費用		勤務費用	15,543千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,618千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,618千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,546千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	60,618千円	(2) 退職給付引当金	60,618千円	退職給付費用		勤務費用	17,546千円
(1) 退職給付債務	51,754千円																
(2) 退職給付引当金	51,754千円																
退職給付費用																	
勤務費用	15,543千円																
(1) 退職給付債務	60,618千円																
(2) 退職給付引当金	60,618千円																
退職給付費用																	
勤務費用	17,546千円																

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,579千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">4,011千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>146千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">26,929千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△146千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,782千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,709千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,390千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,557千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">53,826千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△14,213千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,613千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計不適用の赤字</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社による税率差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.5%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等</td> <td style="text-align: right;">48.3%</td> </tr> </table>	未払事業税	21,579千円	貸倒引当金	1,191千円	たな卸資産未実現利益の消去	4,011千円	その他	<u>146千円</u>	小計	26,929千円	評価性引当額	<u>△146千円</u>	合計	26,782千円	貸倒引当金	2,170千円	退職給付引当金	20,709千円	減損損失	17,390千円	繰越欠損金	13,557千円	小計	53,826千円	評価性引当額	<u>△14,213千円</u>	合計	39,613千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	1.9%	住民税均等割等	4.3%	税効果会計不適用の赤字	2.1%	子会社による税率差異		その他	<u>△0.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等	48.3%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,817千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,888千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;"><u>3,812千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">36,340千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△26千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,313千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,319千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,672千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>59千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">65,571千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△29,275千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,296千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.3%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等</td> <td style="text-align: right;">51.1%</td> </tr> </table>	未払事業税	24,817千円	貸倒引当金	1,919千円	未払法定福利費	526千円	賞与引当金	1,377千円	役員賞与引当金	3,888千円	たな卸資産未実現利益の消去	<u>3,812千円</u>	小計	36,340千円	評価性引当額	<u>△26千円</u>	合計	36,313千円	退職給付引当金	24,319千円	減損損失	12,520千円	繰越欠損金	28,672千円	その他	<u>59千円</u>	小計	65,571千円	評価性引当額	<u>△29,275千円</u>	合計	36,296千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	1.7%	住民税均等割等	3.5%	留保金課税	3.9%	評価性引当額	1.8%	その他	<u>△0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等	51.1%
未払事業税	21,579千円																																																																																												
貸倒引当金	1,191千円																																																																																												
たな卸資産未実現利益の消去	4,011千円																																																																																												
その他	<u>146千円</u>																																																																																												
小計	26,929千円																																																																																												
評価性引当額	<u>△146千円</u>																																																																																												
合計	26,782千円																																																																																												
貸倒引当金	2,170千円																																																																																												
退職給付引当金	20,709千円																																																																																												
減損損失	17,390千円																																																																																												
繰越欠損金	13,557千円																																																																																												
小計	53,826千円																																																																																												
評価性引当額	<u>△14,213千円</u>																																																																																												
合計	39,613千円																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等	1.9%																																																																																												
住民税均等割等	4.3%																																																																																												
税効果会計不適用の赤字	2.1%																																																																																												
子会社による税率差異																																																																																													
その他	<u>△0.5%</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等	48.3%																																																																																												
未払事業税	24,817千円																																																																																												
貸倒引当金	1,919千円																																																																																												
未払法定福利費	526千円																																																																																												
賞与引当金	1,377千円																																																																																												
役員賞与引当金	3,888千円																																																																																												
たな卸資産未実現利益の消去	<u>3,812千円</u>																																																																																												
小計	36,340千円																																																																																												
評価性引当額	<u>△26千円</u>																																																																																												
合計	36,313千円																																																																																												
退職給付引当金	24,319千円																																																																																												
減損損失	12,520千円																																																																																												
繰越欠損金	28,672千円																																																																																												
その他	<u>59千円</u>																																																																																												
小計	65,571千円																																																																																												
評価性引当額	<u>△29,275千円</u>																																																																																												
合計	36,296千円																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等	1.7%																																																																																												
住民税均等割等	3.5%																																																																																												
留保金課税	3.9%																																																																																												
評価性引当額	1.8%																																																																																												
その他	<u>△0.3%</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等	51.1%																																																																																												



(セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至 18 年 3 月 31 日)

1. 事業の種類別セグメント情報

ブライダル事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至 19 年 3 月 31 日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損 益売上高					
(1) 外部顧客に対する売 上高	10,024,977	304,851	10,329,828	—	10,329,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,024,977	304,851	10,329,828	—	10,329,828
営業費用	9,165,463	357,829	9,523,292	—	9,523,292
営業利益	859,513	△52,977	806,535	—	806,535
II 資産、減価償却費およ び資本的支出					
資産	7,833,961	54,950	7,888,911	—	7,888,911
減価償却費	158,370	410	158,780	—	158,780
減損損失	22,294	—	22,294	—	22,294
資本的支出	101,741	—	101,741	—	101,741

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ・エクセルコダイヤモンド・ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至 18 年 3 月 31 日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至 19 年 3 月 31 日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至 18 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至 19 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員	ジャン・ポ ール・トル コウスキー	ベルギー	-	当社非常勤 取締役 エクセルコ N.V. 社長	-	-	-	エクセルコ N.V. からのダ イヤモンド仕 入	1,507,063	-	-
	リオール・ クンスラー	ベルギー		当社非常勤 取締役 エクセルコ N.V. 社長							
役員	藤内 昌子	東京都新宿区	-	当社取締役	-	-	-	貸付金の回収	3,600	-	-

(注)ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者 (エクセルコ N.V.) の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員	ジャン・ポ ール・トル コウスキー	ベルギー	-	当社非常勤 取締役 エクセルコ N.V. 社長 F. T. K BVBA マネージング・ディ レクター	-	-	-	エクセルコ N.V. および F. T. K BVBA か らのダイヤモ ンド仕入	1,397,184	買掛金	92,636
	リオール・ クンスラー			当社非常勤 取締役 エクセルコ N.V. 社長 F. T. K BVBA マネージング・ディ レクター							

(注)1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者 (エクセルコ N.V. および F. T. K BVBA) の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。

2. F. T. K BVBA の正式社名は、F. T. K BVBA Worldwide Manufacturing です。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			
1 株当たり純資産額 2 円 72 銭 1 株当たり当期純利益 0 円 19 銭	1 株当たり純資産額 28 円 83 銭 1 株当たり当期純利益 2 円 30 銭			
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成 18 年 6 月 1 日付で 10 株を 1 株に株式併合しています。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td>前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり純資産額 27 円 21 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 1 円 88 銭</td> </tr> </table> 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。  (追加情報) 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 18 年 1 月 31 日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる期末の純資産額に含めています。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の 1 株当たり純資産額は 28 円 51 銭です。	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 27 円 21 銭	1 株当たり当期純利益 1 円 88 銭
前連結会計年度				
1 株当たり純資産額 27 円 21 銭				
1 株当たり当期純利益 1 円 88 銭				

(注)1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益	(千円)	354,376	423,517
普通株主に帰属しない金額	(千円)	8,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)		(8,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	346,376	423,517
期中平均株式数	(千株)	1,837,654	183,765

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)												
<p>株式の併合</p> <p>平成 18 年 4 月 28 日開催の臨時株主総会決議において、株式の併合について承認することが決議され、平成 18 年 6 月 1 日に株式の併合を行いました。</p> <p>株式の併合に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>①株式併合の目的 当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化を図るため。</p> <p>②株式併合の方法 発行済株式の総数 1,837,656,447 株について、10 株を 1 株に併合し、183,765,644 株とする。</p> <p>③株式併合の時期 ・株券提出最終期日 平成 18 年 5 月 31 日 ・株式併合の効力発生日 平成 18 年 6 月 1 日</p> <p>④前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(前連結会計年度)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">26.32 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">0.97 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(当連結会計年度)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">27.21 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1.88 円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	(前連結会計年度)		1 株当たり純資産額	26.32 円	1 株当たり当期純利益	0.97 円	(当連結会計年度)		1 株当たり純資産額	27.21 円	1 株当たり当期純利益	1.88 円	—
(前連結会計年度)													
1 株当たり純資産額	26.32 円												
1 株当たり当期純利益	0.97 円												
(当連結会計年度)													
1 株当たり純資産額	27.21 円												
1 株当たり当期純利益	1.88 円												

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	期別 注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
		(資産の部)				
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		1,422,065		1,648,822		226,756
2. 売掛金		314,509		511,864		197,354
3. 商品		3,006,036		3,495,642		489,605
4. 貯蔵品		55,727		76,850		21,123
5. 前払費用		70,999		72,699		1,700
6. 繰延税金資産		22,771		32,501		9,730
7. その他		63,135		30,292		△32,842
8. 貸倒引当金		△2,941		△4,672		△1,731
流動資産合計		4,952,302	71.1	5,864,000	74.9	911,697
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		1,011,262		1,124,708		
減価償却累計額		332,426		434,841		
減損損失累計額		30,624	648,210	29,445	660,421	12,210
(2) 車輛運搬具		7,881		7,881		
減価償却累計額		7,389	491	7,484	397	△94
(3) 工具器具備品		657,876		689,754		
減価償却累計額		348,911		400,058		
減損損失累計額		14,209	294,754	10,872	278,823	△15,931
(4) 建設仮勘定			1,839		—	△1,839
有形固定資産合計		945,296	13.6	939,642	12.0	△5,654
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		12,413		14,661		2,247
(2) 電話加入権		4,932		4,932		—
無形固定資産合計		17,346	0.3	19,593	0.2	2,247
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		168		22		△146
(2) 関係会社株式		85,186		35,136		△50,049
(3) 出資金		1,195		1,195		—
(4) 破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権		10,718		—		△10,718
(5) 長期前払費用		71,851		51,185		△20,666
(6) 繰延税金資産		39,613		36,296		△3,317
(7) 敷金保証金		848,559		885,840		37,280
(8) その他		—		1,050		1,050
(9) 貸倒引当金		△10,718		—		10,718
投資その他の資産合計		1,046,574	15.0	1,010,725	12.9	△35,849
固定資産合計		2,009,217	28.9	1,969,961	25.1	△39,256
資産合計		6,961,520	100.0	7,833,961	100.0	872,440

科目	期別 注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
		(負債の部)				
I. 流動負債						
1. 買掛金		137,295		287,871		150,575
2. 短期借入金		885,000		935,000		50,000
3. 1年内返済予定長期 借入金		—		49,920		49,920
4. 未払金		132,312		232,707		100,395
5. 未払費用		86,859		202,219		115,360
6. 未払法人税等		267,324		341,784		74,460
7. 未払消費税等		71,240		38,123		△33,116
8. 前受金		233,609		228,123		△5,485
9. 繰延ヘッジ利益		35,259		—		△35,259
10. 賞与引当金		—		3,400		3,400
11. 役員賞与引当金		—		9,600		9,600
12. その他		10,954		14,638		3,683
流動負債合計		1,859,854	26.7	2,343,388	29.9	483,534
II. 固定負債						
1. 長期借入金		—		29,280		29,280
2. 退職給付引当金		49,515		58,560		9,045
3. 長期未払金		—		74,070		74,070
4. デリバティブ債務		12,476		—		△12,476
5. 繰延ヘッジ利益		17,282		—		△17,282
固定負債合計		79,274	1.2	161,910	2.1	82,636
負債合計		1,939,128	27.9	2,505,299	32.0	566,170
(資本の部)						
I. 資本金	※1	1,777,743	25.5	—	—	△1,777,743
II. 資本剰余金						
資本準備金		1,536,643		—		
資本剰余金合計		1,536,643	22.1	—	—	△1,536,643
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		23,531		—		
2. 任意積立金						
別途積立金		300,000		—		
3. 当期末処分利益		1,384,505		—		
利益剰余金合計		1,708,036	24.5	—	—	△1,708,036
IV. 自己株式	※2	△30	△0.0	—	—	30
資本合計		5,022,391	72.1	—	—	△5,022,391
負債・資本合計		6,961,520	100.0	—	—	△6,961,520

科目	期別 注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,777,743	22.7	1,777,743
2. 資本剰余金						
資本準備金		—	—	1,536,643		
資本剰余金合計		—	—	1,536,643	19.6	1,536,643
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	23,531		
(2) 任意積立金		—	—	300,000		
(3) 繰越利益剰余金		—	—	1,631,869		
利益剰余金合計		—	—	1,955,400	25.0	1,955,400
4. 自己株式		—	—	△60	△0.0	△60
株主資本合計		—	—	5,269,725	67.3	5,269,725
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△86	△0.0	△86
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	59,023	0.7	59,023
評価・換算差額等合計		—	—	58,936	0.7	58,936
純資産合計		—	—	5,328,662	68.0	5,328,662
負債純資産合計		—	—	7,833,961	100.0	7,833,961

## (2) 損益計算書

科目	期別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減
		注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	
I. 売上高			8,607,699	100.0		10,024,977	100.0	1,417,278
II. 売上原価								
1. 期首商品たな卸高			2,556,134			3,006,036		
2. 当期商品仕入高	※1		3,296,443			3,684,024		
3. 外注加工費			161,932			162,894		
合計			6,014,510			6,852,956		
4. 期末商品たな卸高			3,006,036	35.0		3,495,642	33.5	348,840
売上総利益			5,599,225	65.0		6,667,663	66.5	1,068,437
III. 販売費及び一般管理費		※2	4,868,283	56.5		5,805,977	57.9	937,693
営業利益			730,941	8.5		861,686	8.6	130,744
IV. 営業外収益								
1. 受取利息			532			183		
2. 為替差益			18,768			55,879		
3. 営業補償金収入			—			8,013		
4. その他			2,659	0.2		3,670	0.6	45,787
V. 営業外費用								
1. 支払利息			11,495			12,632		
2. その他			493	0.1		—	0.1	643
経常利益			740,913	8.6		916,802	9.1	175,888
VI. 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3		5,088			381		
2. 減損損失	※4		44,834			—		
3. 関係会社株式評価損	※5		64,892			50,049		
4. その他			472	1.3		—	0.5	△64,855
税引前当期純利益			625,626	7.3		866,370	8.6	240,744
法人税、住民税及び事業税			356,914			433,594		
法人税等調整額			△31,816	3.8		△6,354	4.2	102,142
当期純利益			300,528	3.5		439,129	4.4	138,601
前期繰越利益			1,083,976			—		—
当期未処分利益			1,384,505			—		—



(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

科目	期別	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,384,505
II. 利益処分額			
1. 配当金		183,765	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		8,000 (300)	191,765
III. 次期繰越利益			1,192,739

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰 余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,384,505	1,708,036	△30	5,022,391	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△183,765	△183,765		△183,765	
利益処分による役員 賞与 (注)						△8,000	△8,000		△8,000	
当期純利益						439,129	439,129		439,129	
自己株式の取得								△30	△30	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	247,364	247,364	△30	247,334	
平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,631,869	1,955,400	△60	5,269,725	

(単位: 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	—	—	—	5,022,391
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△183,765
利益処分による役員 賞与 (注)				△8,000
当期純利益				439,129
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△86	59,023	58,936	58,936
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86	59,023	58,936	306,270
平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円)	△86	59,023	58,936	5,328,662

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準および 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにもと づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) を 採用しています。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにもと づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) を採用しています。
2 デリバティブなどの評価基準 および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および 評価方法	(1) 商品 ① ダイヤモンド・ルース (裸 石)、マリッジリング、 メレ石 個別法による原価法 ② 枠、地金、その他商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 ① ダイヤモンド・ルース (裸 石)、マリッジリング、 メレ石 同左 ② 枠・地金・その他商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、 主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物附属設備 3～17 年 車輛運搬具 2～6 年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、 ソフトウェア (自社利用分) につ いては、社内における利用可能期 間 (5年) にもとづく定額法を採用 しています。 (3) 長期前払費用 均等償却によっています。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産および負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理していま す。	同左

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他の財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方法によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより税引前当期純利益が44,834千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき減損損失累計額の科目をもって表示しています。</p>	_____
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,269,639千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>前事業年度において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当事業年度と同様の方法によった場合の前事業年度の資本の部の金額は5,074,933千円です。</p>
_____	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,600千円減少しています。</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>※1 会社の発行する株式の総数 普通株式4,000,000,000株 発行済株式の総数 普通株式1,837,656,447株</p>	_____
<p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株です。</p>	_____

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1 関係会社からの仕入高 166,022千円	※1 関係会社からの仕入高 134,556千円																																										
<p>※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%です。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,253,658千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,193,845</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">803,085</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">513,187</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,756</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">142,885</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">89,503</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,876</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,165</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,253,658千円	給与手当	1,193,845	地代家賃	803,085	支払手数料	513,187	減価償却費	178,756	法定福利費	142,885	消耗品費	89,503	役員報酬	56,876	退職給付費用	15,165	<p>※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費61%、一般管理費39%です。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,253,462千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,544,459</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">868,823</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">760,333</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158,370</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">187,890</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">108,605</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,551</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,355</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,253,462千円	給与手当	1,544,459	地代家賃	868,823	支払手数料	760,333	減価償却費	158,370	法定福利費	187,890	消耗品費	108,605	役員報酬	75,551	退職給付費用	17,355	役員賞与引当金繰入額	9,600	賞与引当金繰入額	3,400	貸倒引当金繰入額	1,731
広告宣伝費	1,253,658千円																																										
給与手当	1,193,845																																										
地代家賃	803,085																																										
支払手数料	513,187																																										
減価償却費	178,756																																										
法定福利費	142,885																																										
消耗品費	89,503																																										
役員報酬	56,876																																										
退職給付費用	15,165																																										
広告宣伝費	1,253,462千円																																										
給与手当	1,544,459																																										
地代家賃	868,823																																										
支払手数料	760,333																																										
減価償却費	158,370																																										
法定福利費	187,890																																										
消耗品費	108,605																																										
役員報酬	75,551																																										
退職給付費用	17,355																																										
役員賞与引当金繰入額	9,600																																										
賞与引当金繰入額	3,400																																										
貸倒引当金繰入額	1,731																																										
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,040 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,047 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,088 千円</td></tr> </table>	建物附属設備	4,040 千円	工具器具備品	1,047 千円	計	5,088 千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">381 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">381 千円</td></tr> </table>	建物附属設備	381 千円	計	381 千円																																
建物附属設備	4,040 千円																																										
工具器具備品	1,047 千円																																										
計	5,088 千円																																										
建物附属設備	381 千円																																										
計	381 千円																																										

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																						
<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗 資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物附属 設備</td> <td style="text-align: center;">5,549</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">岡山県 岡山市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗 資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">3,951</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物附属 設備</td> <td style="text-align: center;">2,974</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">栃木県 宇都宮 市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗 資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物附属 設備</td> <td style="text-align: center;">815</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">熊本県 熊本市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗 資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">3,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物附属 設備</td> <td style="text-align: center;">13,648</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗 資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">4,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物附属 設備</td> <td style="text-align: center;">7,636</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">44,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っています。</p> <p>当社は、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,834千円を計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備30,624千円および工具器具備品14,209千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	1,613	建物附属 設備	5,549	岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具 備品	3,951	建物附属 設備	2,974	栃木県 宇都宮 市	店舗 資産	工具器具 備品	1,000	建物附属 設備	815	熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具 備品	3,391	建物附属 設備	13,648	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	4,252	建物附属 設備	7,636	合計	—	—	44,834	<p>※4</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	1,613																																				
		建物附属 設備	5,549																																				
岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具 備品	3,951																																				
		建物附属 設備	2,974																																				
栃木県 宇都宮 市	店舗 資産	工具器具 備品	1,000																																				
		建物附属 設備	815																																				
熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具 備品	3,391																																				
		建物附属 設備	13,648																																				
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品	4,252																																				
		建物附属 設備	7,636																																				
合計	—	—	44,834																																				
<p>※5 関係会社株式評価損</p> <p>子会社である㈱アイウィッシュの株式を評価減したものです。</p>	<p>※5 関係会社株式評価損</p> <p>子会社である㈱トゥインクルスターの株式を評価減したものです。</p>																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,537	292	1,384	445
合計	1,537	292	1,384	445

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																										
当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しています。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,319</td> <td style="text-align: right;">29,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,829</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,829</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>23,489</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,489</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">一年以内</th> <th style="text-align: right;">一年超</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,422</td> <td style="text-align: right;">18,346</td> <td style="text-align: right;">23,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	29,319	29,319	減価償却累計額相当額	<u>5,829</u>	<u>5,829</u>	期末残高相当額	<u>23,489</u>	<u>23,489</u>		一年以内	一年超	合計		5,422	18,346	23,768	支払リース料	3,886千円	減価償却費相当額	3,464千円	支払利息相当額	570千円
	工具器具備品	合計																									
取得価額相当額	29,319	29,319																									
減価償却累計額相当額	<u>5,829</u>	<u>5,829</u>																									
期末残高相当額	<u>23,489</u>	<u>23,489</u>																									
	一年以内	一年超	合計																								
	5,422	18,346	23,768																								
支払リース料	3,886千円																										
減価償却費相当額	3,464千円																										
支払利息相当額	570千円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日) および当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日) における子会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,579 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;"><u>1,191 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,771 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,170 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,053 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;"><u>17,390 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39,613 千円</td></tr> </table>	未払事業税	21,579 千円	貸倒引当金	<u>1,191 千円</u>	計	22,771 千円	貸倒引当金	2,170 千円	退職給付引当金	20,053 千円	減損損失	<u>17,390 千円</u>	計	39,613 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,817 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,892 千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">526 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,377 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;"><u>3,888 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,501 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,716 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,520 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>59 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,296 千円</td></tr> </table>	未払事業税	24,817 千円	貸倒引当金	1,892 千円	未払法定福利費	526 千円	賞与引当金	1,377 千円	役員賞与引当金	<u>3,888 千円</u>	計	32,501 千円	退職給付引当金	23,716 千円	減損損失	12,520 千円	その他	<u>59 千円</u>	計	36,296 千円
未払事業税	21,579 千円																																		
貸倒引当金	<u>1,191 千円</u>																																		
計	22,771 千円																																		
貸倒引当金	2,170 千円																																		
退職給付引当金	20,053 千円																																		
減損損失	<u>17,390 千円</u>																																		
計	39,613 千円																																		
未払事業税	24,817 千円																																		
貸倒引当金	1,892 千円																																		
未払法定福利費	526 千円																																		
賞与引当金	1,377 千円																																		
役員賞与引当金	<u>3,888 千円</u>																																		
計	32,501 千円																																		
退職給付引当金	23,716 千円																																		
減損損失	12,520 千円																																		
その他	<u>59 千円</u>																																		
計	36,296 千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等</td><td style="text-align: right;">52.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等	2.0%	住民税均等割等	4.5%	関係会社株式評価損否認	4.9%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等	52.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等</td><td style="text-align: right;">49.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等	1.6%	住民税均等割等	3.3%	留保金課税	3.8%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等	49.3%										
法定実効税率 (調整)	40.5%																																		
交際費等	2.0%																																		
住民税均等割等	4.5%																																		
関係会社株式評価損否認	4.9%																																		
その他	<u>0.1%</u>																																		
税効果会計適用後の法人税等	52.0%																																		
法定実効税率 (調整)	40.5%																																		
交際費等	1.6%																																		
住民税均等割等	3.3%																																		
留保金課税	3.8%																																		
その他	<u>0.1%</u>																																		
税効果会計適用後の法人税等	49.3%																																		

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)							
1 株当たり純資産額	2 円 73 銭	1 株当たり純資産額	29 円 00 銭						
1 株当たり当期純利益	0 円 16 銭	1 株当たり当期純利益	2 円 39 銭						
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成 18 年 6 月 1 日付で 10 株を 1 株に株式併合しています。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>27 円 29 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>1 円 59 銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1 株当たり純資産額	27 円 29 銭	1 株当たり当期純利益	1 円 59 銭
前事業年度									
1 株当たり純資産額	27 円 29 銭								
1 株当たり当期純利益	1 円 59 銭								
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。							
		(追加情報) 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 18 年 1 月 31 日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる期末の純資産額に含めています。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の 1 株当たり純資産額は 28 円 68 銭です。							

(注)1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益	(千円)	300,528	439,129
普通株主に帰属しない金額	(千円)	8,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)		(8,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	292,528	439,129
期中平均株式数	(千株)	1,837,654	183,765

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)												
<p>株式の併合</p> <p>平成 18 年 4 月 28 日開催の臨時株主総会決議において、株式の併合について承認することが決議され、平成 18 年 6 月 1 日に株式の併合を行いました。</p> <p>株式の併合に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>①株式併合の目的</p> <p>当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化を図るため。</p> <p>②株式併合の方法</p> <p>発行済株式の総数 1,837,656,447 株について、10 株を 1 株に併合し、183,765,644 株とする。</p> <p>③株式併合の時期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株券提出最終期日 平成 18 年 5 月 31 日</li> <li>・株式併合の効力発生日 平成 18 年 6 月 1 日</li> </ul> <p>④前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(前事業年度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">26.70 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1.25 円</td> </tr> <tr> <td>(当事業年度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">27.29 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1.59 円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	(前事業年度)		1株当たり純資産額	26.70 円	1株当たり当期純利益	1.25 円	(当事業年度)		1株当たり純資産額	27.29 円	1株当たり当期純利益	1.59 円	<p>_____</p>
(前事業年度)													
1株当たり純資産額	26.70 円												
1株当たり当期純利益	1.25 円												
(当事業年度)													
1株当たり純資産額	27.29 円												
1株当たり当期純利益	1.59 円												

**6. その他**

(1) 役員の異動

役員の異動については、開示内容が定まり次第、別途適時開示します。

(2) その他

該当事項はありません。